

# 提 言 書 (案)

～平成 26 年度の取組に向けて～

平成 25 年 6 月 28 日

青森県総合計画審議会



# 提 言

東日本大震災からの復旧・復興については、「青森県復興プラン」及び「青森県復興ビジョン」に基づき着実に進められており、「防災公共」など全国的に注目される取組も始まっているとともに、県内の経済状況は、雇用情勢が改善しているなど、明るい兆しを見せている。

このような中、本県は、「青森県基本計画未来への挑戦」の最終年度を迎えており、計画の総仕上げに向けて取組を進めているが、平成 26 年度は次期基本計画の初年度として、「生活創造社会」の実現に向けて、より一層の取組強化を図っていく必要がある。

次年度においては、これまで成果の出ている本県の観光や地域資源などの効率的な情報発信や「攻めの農林水産業」の取組など本県の強みを伸ばすための取組を更に強化するとともに、他県よりも急激な人口減少や高齢化への対応、全国最下位である平均寿命への対応など本県の弱点部分も克服すべく取組を進める必要がある。

また、県民の生命と財産を守り、雪などのハンディキャップを克服するための社会的、産業的インフラ整備については引き続き進めるべきである。

そして、こうした県政の重要な課題への対策を進めるに当たっては、複雑多様化した課題に対応し、早期に効果を発現していく必要があることから、分野横断的なプロジェクトを設定し、集中的かつ重点的に取組を進めるべきである。

生業に裏打ちされた豊かな生活が実現する青森県をめざし、国内外から注目され、他から模倣されるような取組が展開されることを希望しつつ、「選択と集中」を徹底し、以下の視点で事業の企画・立案に取り組まれるよう提言する。

- 1 今後一層の成長が見込まれる「アグリ（農林水産業）」「ライフ（医療・健康・福祉関連産業）」「グリーン（環境・エネルギー関連産業）」及び平成 27 年度の北海道新幹線開業をもにらんだ観光関連産業については重点的に取り組んで外貨獲得や域内循環を進めるとともに、すべての産業において、収益性の向上を念頭においた取組を進めた上で、雇用の更なる創出を図ること。**
- 2 平均寿命の延伸をめざし、がん対策強化やヘルスリテラシー（健康教養）向上などにより県民の健康づくりを強力に進めるほか、結婚や子育て支援、防災・減災対策の強化などにより、将来にわたって安心して暮らせる環境づくりを行うこと。**
- 3 低炭素・循環型社会の実現に向けた省エネルギー対策と地域の特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進に取り組むとともに、自然と共生するための人づくりと仕組みづくりを進めること。**
- 4 グローバルに活躍したり、自立して生きられる人財の育成や、将来の青森県を支える若者や女性などが活躍できる仕組みづくり、ネットワークづくりを進めるとともに、本県固有の文化や芸術、スポーツなどを活用し、地域活性化を図ること。**

## ＜分野別提言＞

### 1 産業・雇用分野

#### ○攻めの農林水産業の推進と輸出の拡大

農林水産業については、国際競争力を高めるため、GAP（農業生産工程管理）やHACCP（危害分析・重要管理点）の認証取得を進めるなど高品質で安全・安心な生産体制の構築を進めるべきである。また、農業については協同化などにより規模拡大を進めて生産の効率化を図り、漁業についてはコスト低減に向けた取組への支援を行うなど、いずれも企業的な経営手法の導入を推進するべきである。

生産された農林水産物については、鮮度を保った輸送の取組や、経営管理及び他業種との連携でのノウハウを取得するための相談窓口の運営やマッチング機会の提供などのサポート体制の構築により、農商工連携や6次産業化の取組をより強力に推進し、付加価値の高いブランドとして国内外に販売するべきである。販売に当たっては、消費者に本県産品の価値を適切に訴えかけるような情報発信を強化するべきである。

特に農林水産物や加工品の輸出については、輸出業務に携わるプレイヤーの育成を行うとともに、国際情勢も踏まえて情報を的確に捉え、ターゲットを絞った取組を進めるべきである。

#### ○医療・健康・福祉関連産業の創出・拡大

青森ライフイノベーション戦略に基づき、本県の医療機器製造企業と医療現場が連携した医工連携の取組を進めるべきである。

人口減少社会への対応や脱短命県をめざした医療・健康・福祉関連サービス産業の創出を強力に進める必要がある。

また、地域資源を活用したプロテオグリカン関連製品をはじめとしたいわゆる健康食品や美容関連産業の集積を図るため、販売促進などの支援を行って新規参入を促すべきである。

#### ○エネルギー関連産業の振興

本県に集積する原子力関連施設の活用や、将来の原子力関連産業を支える人財を育成するため、「原子力人材育成・研究開発センター（仮称）」の整備を促進するべきである。

再生可能エネルギーについては、県内産業に結びつく方策を検討するほか、地域内の幅広い資本との協働により地域の状況に応じたエネルギーの地産地消モデルを確立し、エネルギー関連の新産業創出を進めるべきである。

また、エネルギー分野においては、事業開始後における安定的な運転や故障などの情報の共有やそれらを克服する技術強化が重要であることから、県内事業者へ蓄積の少ないそれらノウハウに対する重点的な支援も行うべきである。

#### ○通年・滞在型観光の強化に向けた効果的な情報発信と観光産業の競争力強化

平成27年度の北海道新幹線開業を目前に控え、津軽海峡交流圏の形成を進め、案内機能の強化をはじめ観光客の受入態勢の構築を進めるべきである。

また、豊富にある温泉を生かして健康・癒しなどをもたらすヘルスツーリズムなどにより冬季観光を含めた通年観光や滞在型観光を強化し、外国人観光客を含めた誘客の促進を図るため、旅行エ

ーエージェントへのプロモーションに加え、県内外観光コンテンツの組合せによる本県での滞在や消費を増やすアイデアを検討するとともに、各種メディアや有力なインフルエンサーへのはたらきかけなどにより、効率的・効果的な情報発信を行うべきである。

さらには、観光産業の持続的発展を図るため、観光事業者の収益性の改善など、競争力強化に向けた支援を行うべきである。

### ○地域産業の収益性の向上や戦略的企業誘致の推進

伝統産業から最先端の製造業に至るまでのあらゆる産業において、生産性や収益性を高めるための改善活動や、所得向上につなげるための付加価値の高い製品の創出などの取組に対して支援するとともに、金融機関がより積極的な役割を果たす産学官金連携を強化するべきである。

企業誘致については、質の高い人財、夏季冷涼な気候、地価の低さ、複数の物流ルートが確保できる地理的優位性、さらには、特に陸奥湾内地域における津波リスクの相対的な低さなど本県の持つ強みを生かし、業種を絞り込んだ上で、戦略的に誘致を進めるとともに、既存誘致企業のニーズを把握した上で定着促進や事業拡大に向けた取組を推進するべきである。

商店街の活性化については、商業機能だけではなく子育て支援・介護・医療など他分野の機能と連携させることにより、地域コミュニティの核として新しい形のにぎわいが創出されるよう、地域の自主的な取組に対して支援するべきである。

### ○安定的な雇用の創出・拡大

本県の雇用環境は、依然として全国と比較して低い有効求人倍率ではあるものの、20年来の高い数値を維持するなど改善が見られていることから、この良い流れを加速させるため、産業政策と一体となった良質で安定的な雇用を生み出す対策を行うべきである。

また、若年者の県外流出防止対策や県外からのUターン・Iターンによる移住・定住促進を行うとともに、若年者の早期離職防止対策や中高年離職者の再就職に対する支援を強化するべきである。

## 2 安全・安心、健康分野

### ○がんをはじめとした生活習慣病への対策の徹底

平成 22 年都道府県生命表での青森県の平均寿命は延びているものの、依然として全国最下位であり、平均寿命の全国順位の向上の実現に向けて、より一層の取組を進めていくべきである。

そこで、県民自らが健康的な生活習慣づくりなどに取り組む際の基礎となるヘルスリテラシー（健康教養）の向上を図るとともに、県はもちろんのこと、市町村、企業、医療関係団体、学校、ボランティア団体などと連携して、乳幼児から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた健康的な生活習慣づくりを推進し、生活習慣病の発症や重症化の予防を徹底していくべきである。

さらに、本県のがんの年齢調整死亡率も依然として全国 1 位であることから、これまで進めてきた喫煙率の減少に向けた取組、がん検診の受診率の向上に向けた取組、がん診療連携拠点病院を中心とした連携体制の充実、情報提供・相談支援機能の充実、がん登録の充実と研究の推進などの取組をより一層強化していくべきである。

### ○医師・コメディカルの確保・定着と介護従事者の人財育成

本県の医療施設従事医師数は年々増加しているものの、依然として全国平均と格差は縮まっておらず、看護職員も増加しているものの供給数は需要数を下回っていることから、医師・コメディカルの確保に引き続き取り組むとともに、働く環境や学ぶ環境を整えるなど、確保だけではなく、従事した人財の定着についてもより一層取り組むべきである。

また、本県の要介護者が増加している中で、要介護者が住み慣れた地域で家族や友人と安心して生活が続けられるよう、医療・保健・福祉サービスの充実と質の確保、これを支える人財の育成を推進していくべきである。

### ○子どもを産み育てやすい環境づくりと結婚に向けた取組の強化

人口減少と少子化が進行している中で、子どもを産みやすい環境づくりや将来の社会の担い手である子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくりを進めていくべきである。

また、これまで地域や職域が果たしてきた縁結びの機能が低下している中で、晩婚化や非婚化の進行に歯止めをかけるため、県がこれまで進めてきた結婚したい男女の出会いの場づくり支援や結婚に関する意識啓発などの施策をより一層強化するべきである。

### ○地域防災力の強化、原子力防災対策の充実

東日本大震災を教訓として、自主防災組織の組織率向上と既存組織の活動活性化に取り組み、地震、津波、台風、豪雪などの自然災害に対する地域の総合的な防災力を強化するべきである。

本県には様々な原子力施設が立地しており、県民が安心して生活するためには、関連施設への立入調査など安全確保対策を徹底するのはもとより、関係機関の連携強化等により緊急時対応能力をさらに高める取組が必要である。また、避難経路や避難場所などの原子力防災に関する基本的な情報が県民に浸透することが重要であり、これに重点的に取り組むべきである。

### ○公共インフラの安全・安心確保

道路や橋梁をはじめとする公共インフラについて、老朽化等に伴う事故の発生を未然に防ぐため、点検に万全を期すとともに効率的な維持管理に取り組むべきである。また、河川・海岸・土砂災害等の危険箇所について、引き続き整備を進めるべきである。

### 3 環境分野

#### ○世界自然遺産白神山地の価値や保全の意義の再発信

白神山地は平成 25 年 12 月で世界自然遺産登録 20 周年を迎え、今年度は各種記念事業が開催されるが、これを契機に、白神山地の文化の伝承、自然と共生する考えの普及や、エコツーリズムなどを通じた地域づくりを一層推進するべきである。

また、生物多様性の保全、二酸化炭素の吸収、水源涵養など森林の多面的機能を維持するためには、適切な森林管理が重要であり、間伐を効率的に行う施業地の団地化や高密度路網の整備などのほか、皆伐後の再生林のあり方について検討し、持続的な森林経営を行うための環境づくりを支援するべきである。

県民の暮らしや産業活動を支える健全な水循環確保のためには、森・川・海及び土壌を一体と捉えた取組が必要である。そのため、地域住民や農林漁業者等と連携、協働し、森林保全、河川管理、健康な土づくり、生活排水対策、漁場整備など総合的な対策を各部局が連携して行うべきである。

#### ○民生（家庭・業務）部門及び産業部門（中小製造業）の省エネ対策強化

電気料金の値上がりや冬季の灯油代の負担増などから県民の光熱費に対する関心度は高まっており、この機会を捉えて、ライフスタイルの見直しなどによる効率の良いエネルギーの利用を促進するべきである。特に、地球温暖化の要因となっている二酸化炭素排出量の 1990 年度比が高い民生（家庭・業務）部門及び排出量の多い産業部門のうち中小製造業の省エネ対策支援を積極的に進めるべきである。

再生可能エネルギーの普及については、固定価格買取制度により、太陽光発電、風力発電、地熱発電など再生可能エネルギー関連事業を展開しやすい環境となっているが、さらに、県内各地の地域特性を生かし、地中熱を生かした融雪・冷暖房やバイオマスの燃料活用など、生業づくりと地球温暖化対策を相乗的に進めるための戦略的な取組を部局横断的に進めるべきである。

本県の 1 人 1 日当たりのごみ排出量やリサイクル率は改善されているものの、全国的には依然下位にある。そのため、3R については「もったいない・あおり県民運動」の推進を基盤としつつ、市町村のごみ処理経費の「見える化」や将来予測などを通じて、県が一般廃棄物の処理主体である市町村の取組を積極的かつ効果的に促進することが必要である。

#### ○あおもりの環境を次世代につなぐ人づくりと仕組みづくり

環境にやさしい行動をすることが自分たちの生命や暮らしとつながっているという意識が世代を超えて定着するような学習や自然体験の機会を増やしていくべきである。そのため、省エネや 3R などと環境のつながりを意識しながら、親子が一緒に、実践的かつ継続的に学習できる環境づくりが必要である。

また、環境を保全していくためには、個人と企業がともに環境問題に対する意識を高く持つことが重要である。経済的インセンティブに着眼した「あおりエコの環スマイルプロジェクト」については、参加する県民や登録企業を増やすための周知活動、あおり E C O にこオフィス・ショップ登録企業の情報発信やプロジェクト参加者同士の連携などによる全県的な展開を進めるべきである。

## 4 教育、人づくり分野

### ○ふるさとに誇りを持ち未来を主体的に切り拓く人財の育成

青森県の未来を担う子どもたちが、グローバル化や情報化など変化の激しい社会の中で、豊かな心と郷土に対する誇りを持ち、夢や志の実現に向かって挑戦し、新しい時代を切り拓いていく人財として成長できるよう、学校を中心として、小・中・高等学校の「縦の連携」と家庭や地域の企業、関係団体等との「横の連携」をより強固にしながらか教育活動を進めていくべきである。

学校教育の場においては、子どもたちの郷土の歴史・文化やスポーツ・科学技術などへの誇りや関心を高めるため、斎藤春香氏、川口淳一郎氏など国内外で活躍している本県出身者などを題材とする副読本を活用した授業の全県の実施や基礎的な知識・技能を活用し、思考力・表現力・創造力を高めるための討議・討論を重視した学習活動の充実に取り組んでいくべきである。

また、グローバル社会で活躍する人財の育成をめざし、海外での学習機会の充実などによる実践的な英語力の強化や異文化理解の促進、他者と協力・協働していくためのコミュニケーション能力や様々なメディアからの情報を取捨選択し、ICTを適切・有効に活用できる能力の育成に重点的に取り組んでいくべきである。

さらに、子どもの心身の成長に大きな影響を与える教員の資質向上を図る上で、キャリア教育や学校における教育の情報化の視点を取り入れた研修を充実させるべきである。

### ○社会全体で取り組む「生きる力」の育成

これからの社会の中で社会人・職業人として自立するために必要となる知識、技能、能力、態度など子どもたち一人ひとりの「生きる力」を育むため、キャリア教育の重要性が高まっているが、本県の現状としては、学校や家庭におけるキャリア教育が浸透しているとは言い難い状況である。

キャリア教育を効果的に推進するためには、学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、地域の産業・職業などを学ぶ活動が必要であり、学校、家庭、企業などが協力・協働した地域におけるキャリア教育を支援する仕組みを全県に広め、さらに活動をコーディネートするボランティアの育成に重点的に取り組んでいくべきである。

高校生と大学生との交流の場である「カタリバ」や職業高校と大学が連携した教育プログラムの開発などの取組は、高校生のキャリア形成に成果を上げてきており、これらをはじめとした「高大連携」を更に進めて、目標を持ち、たくましく生き抜いていける知恵や自信、チャレンジ精神溢れる人財の育成をめざした取組を積極的に展開していくべきである。

また、これからの社会においては、豊かな経験と自由な時間を多く持つシニア層の活躍が大きく期待される場所であり、シニア層や若者を含め各年齢層が協力し、学校支援ボランティア活動の充実を図るとともに産学官金との連携を一層進め、社会全体で子どもの成長を支える地域の教育力の向上をめざして取り組んでいくべきである。

さらに、青森県では、様々な社会的要因により子どもの生活習慣の改善が進まず、依然として肥満傾向の割合が高いことから、「生きる力」を支える基盤として不可欠である子どもの健やかな体の育成のため、「栄養、運動、睡眠」の調和のとれた生活習慣の確立などの健康教育を学校、家庭、地域の連携をはじめとして、青森県全体で目標を設定して行動を起こしていくべきである。

### ○各分野で活躍する女性や若者などの人財育成

人口減少や少子化・高齢化が進み、労働力人口の減少や地域コミュニティの衰退などの影響がある中で、自主自立の青森づくりを進めるため、あらためて、青森県の基盤となる「人財」の重要性

を認識し、青森県の今を担う女性や若者をはじめとした人財の育成に計画的に取り組むべきである。

そのため、意欲ある女性が学ぶ場や繋がる場の充実といった女性自身が研鑽できる機会の提供をはじめ、今後、女性の視点を生かしたビジネスチャンスの増加を考慮し、起業を希望する女性への支援などに取り組むべきである。そのほか、継続的に就業できる体制や社会全体で子どもを育てる体制など女性が社会で活躍できる環境づくりに取り組むべきである。

さらに、地域の資源を生かした創業・起業などの生業づくりや地域コミュニティ再生などの地域づくりに積極的に挑戦する気概を持った若手リーダーの育成に重点的に取り組むべきである。

こうした意欲ある女性や若者などの人財が、農林水産業や観光産業、ものづくり産業などの各分野において、継続的に育ち、活躍できる仕組みづくりや県内外や異世代間、異業種間との人財のネットワークづくりに重点的に取り組むべきである。

特に、本県の基幹産業である農林水産業においては、これからの青森県を支える女性や若者が、農山漁村の地域経営に参画し、積極的に活躍できる仕組みづくりに力を入れて取り組む必要がある。

### ○縄文文化の情報発信強化と芸術文化やスポーツを通じた地域の活性化

青森県には、世界へ誇れる歴史・文化が存在しており、これらを県民が共通の財産として認識し、未来へ継承していくことが重要である。

特に、三内丸山遺跡を核とする「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」は、人類共通の貴重な宝であり、その価値を強力に国内外へ伝えるため、関連自治体との連携をより一層強化して取組を進めるべきである。

また、県民が様々な芸術文化を鑑賞できる機会の充実を図るとともに、版画などの青森県ゆかりの文化の発信や県内における関係施設の活用を通して、地域の活性化に繋がる取組を行うべきである。併せて、芸術分野での活躍を志す子どもたちへの支援や学校教育において芸術文化に触れる機会の充実を図る必要がある。

日常生活における体を動かす機会の減少や子どもの体力低下などの課題を解決するため、総合型地域スポーツクラブの設立支援や県民が冬季も含めて年間を通してスポーツに親しめる環境づくりに取り組むべきである。そのほか、スポーツ科学支援体制の整備や指導者育成、ジュニア競技者などの競技力向上や地域活性化の一助となる身近なスポーツ環境の整備に重点的に取り組むべきである。

# 青森県総合計画審議会委員名簿

(五十音順、敬称略)

分野	職名	委員名	職名等
	会長	末永 洋一	一般財団法人青森地域社会研究所特別顧問
産業・雇用部会	部会長	井口 泰孝	弘前大学学長特別補佐
	委員	稲垣 輝紀	食料品小売店経営
	委員	江尻 佳穂	八戸みなと漁業協同組合管理部長
	委員	唐牛 富貴子	日本貿易振興機構青森貿易情報センター所長
	委員	佐藤 大介	株式会社星野リゾート・トナム代表取締役総支配人
	委員	西 秀記	青森商工会議所副会頭
	委員	藤代 典子	青森100年ブランド事務所代表
	委員	宮下 俊郎	日本銀行青森支店長
	委員	吉田 誠也	青森県農業経営士会会長
安全・安心、健康部会	部会長	久保 薫	青森中央短期大学学長
	委員	木村 亜希	行政書士
	委員	工藤 淳	NPO法人青森県防災士会相談役
	委員	清野 眞由美	NPO法人弘前こどもコミュニティ・ぴーぷる代表理事
	委員	中村 由美子	青森県立保健大学看護学科教授
	委員	古川 あき	十和田・三沢地域産業保健センターコーディネーター
	委員	村上 秀一	社団法人青森県医師会副会長
環境部会	部会長	橋本 淳一	陸奥工業株式会社八戸セメント事業部長
	委員	川岸 朋美	生活協同組合コープあおもり下北地域理事
	委員	佐藤 久美子	八戸工業高等専門学校物質工学科准教授
	委員	鈴木 拓也	八戸工業大学工学部講師
	委員	高田 敏幸	NPO法人岩木山自然学校理事長
	委員	福田 昭良	株式会社テラソル事業統括ディレクター
教育、人づくり部会	部会長	高山 貢	青森中央学院大学経営法学部教授
	委員	大坂 美保	青森市PTA連合会顧問
	委員	大谷 真樹	八戸学院大学学長
	委員	工藤 倫子	キャリアカウンセラー
	委員	佐井 憲男	元五所川原高校校長
	委員	田中 弘子	NPO法人あおもりNPOサポートセンター理事長
	委員	毛利 精悟	生命保険会社ライフプランナー